

Title	研究所の挑戦・筑波の挑戦：科学技術基本計画の実質化に向けて
Author(s)	
Citation	年次学術大会講演要旨集, 12: 283
Issue Date	1997-09-26
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5586
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	シンポジウム

研究所の挑戦・筑波の挑戦 －科学技術基本計画の実質化に向けて－

事例紹介

- 吉崎 亮造（筑波大学先端学際領域研究センター）
松永 隆司（農林水産省食品総合研究所）
田村浩一郎（通商産業省工業技術院電子技術総合研究所）
能見 利彦（通商産業省工業技術院産業技術融合領域研究所）
ロバート・ルイス（筑波研究コンソーシアム）
大西 梢平（日本電気基礎研究所）
- 司 会
岡田 雅年（科学技術庁金属材料技術研究所）

趣 旨

「科学技術基本計画」の制定を契機として、我が国の科学技術環境は大きく変わろうとしつつある。公的機関への研究費は増加傾向にあり、公務員の任期制や兼業に関する規制緩和等の制度的環境も徐々に整備されてきた。

このような中で、筑波研究学園都市は、その名前が何度も科学技術基本計画の中に登場するなど、我が国の科学技術活動の中心地として科学技術基本計画を先取りし、その実質化の先導役を果たすことが期待されている。

勿論、既に筑波地区においても様々な検討が進められており、幾つかの新しい組織・新しいシステムなどが考案され、実施されている。これらの新しい動きは、新時代への挑戦として、我が国の科学技術研究環境の先導役となりうるものである。しかしながら、ベンチャービジネスの育成など、研究成果の社会還元という視点で見た場合は、米国等に比べて圧倒的に環境整備の遅れている分野が存在することも事実である。

このような我が国の科学技術環境の中で、「科学技術基本計画」の制定を契機とするものとし、その効果を最大限に活用するためには、実際に科学技術研究活動を担っていく組織や各々の研究者が、科学技術基本計画に書かれた理想・理念を消化し、そこに書かれた行動指針を自らの分野に適した形で具体化するアイデアを考案し、そのアイデアを実行に移していくことが必要であろう。

今回のシンポジウムでは、この「科学技術基本計画の実質化」をキーワードとして、筑波における幾つかの新しい取り組み、科学技術環境の現状と展望、これからの筑波に必要な研究環境に関する提言等を頂き、我が国全体の科学技術環境を念頭に置いた総合的討論を進めることで、今後の我が国の科学技術環境向上に資したいと考える。